

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際文化交流・協力推進事業		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	国際課		国際課長 佐藤 透		
会計区分	一般会計		施策名	XII-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第15条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国との友好と相互理解を深めるため首脳間や政府間で設定される周年事業等により、国際的な要請もしくは文化政策上の意義に基づく国際文化交流・協力の重要案件にかかる必要な事業を実施し、もって国際文化交流の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国との友好と相互理解を深めるため首脳間や政府間で設定される周年事業等により文化政策上の意義、及び国際的貢献の意義に基づき、国として対応が必要となるトップレベルの日本の文化芸術の発信事業や国際文化交流事業の企画・実施を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	282	251	251	350	253	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	282	251	251	350	253	
	執行額	195	158	195				
	執行率(%)	69.1%	62.9%	77.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	文化交流事業による文化芸術振興や国際文化交流については、事業の実施による短期的な目標達成ではなく、中長期的な視点に立ち、各地域での文化振興が浸透していくことが多く、成果がすぐにあらわれないことから、定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際的な要請もしくは文化政策上の意義に基づく国際文化交流・協力の重要案件にかかる必要な事業数			活動実績(当初見込み)	事業数	6	8	11 (5)
単位当たりコスト	18(百万円/事業)			算出根拠	平成22年度執行額:195百万円/事業数11			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興委託費	350	252	事業実施件数等の見直しによる減				
	諸謝金等	0.4	0.6					
計	350	253	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算においては、アジア枠を設定し、東アジア諸国を対象とした国際文化交流事業を強力に推進することとしたところであり、今後は、我が国として重要度の高い国との国際文化交流事業を優先的に実施するなど、これまで以上に戦略的で効果的な事業展開を図ることとしている。</p> <p>また、本事業の対象となる諸外国との首脳間や政府間で設定される周年事業等の実施主体は、あらかじめ予定されているケースがほとんどであり、従来、委託契約に当たっては随契事前確認公募により対応してきたが、今後は、原則として企画競争を行い、より競争性を担保することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、諸外国との友好と相互理解を深めるため首脳間や政府間で設定される周年事業等において公演・展示等を実施する委託事業であり、予算と執行の乖離は正の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業については、外交上、国として対応が必要となる事業を実施するものではあるが、毎年度恒常的に予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p> <p>なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算執行の実績を的確に把握し、事業実施件数等の見直しを行い、概算要求に▲97百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文化庁
195百万円

諸謝金等 0.4百万円を含む



【公募・委託】

A 各芸術団体等
全11機関
195百万円

〔首脳間や政府間で設定される周年事業等、文化政策上の意義の高い事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.JTBコミュニケーションズ			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	警備誘導、石碑・植樹設営等	15			
	事業費	旅費、諸謝金、損借料等	14			
	人件費	開催準備、当日管理等	6			
	一般管理費		2			
	計		37	計		0
B.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 JTBコミュニケーションズ	「第3回 日中韓文化大臣フォーラム」開催業務一式	37	企画競争	99.7
2	独立行政法人 国立文化財機構 東京国立博物館	「2010年 トルコにおける日本年 海外日本古美術展『日本の美』」開催業務一式	29	事前確認公募	100
3	社団法人 日本芸能実演家団体協議会	上海万国博覧会 日本館における日本文化紹介事業 「世界へ発信する日本伝統芸能の“いま”」開催業務一式	25	事前確認公募	100
4	株式会社 NHKプロモーション	第8回 国際文化フォーラム 開催業務一式	21	企画競争	99.9
5	アジア国際子ども映画祭 実行委員会	アジア国際子ども映画祭 IN いぶすき 開催業務一式	20	事前確認公募	100
6	「第3回中国国際版權博覧会 ・主賓国日本事業」実行委員会	第3回 中国国際版權博覧会・主賓国日本事業 開催業務一式	19	事前確認公募	100
7	日本通運株式会社 関東美術品支店	ASEM第8回首脳会合イベント「A PASSAGE TO ASIA」開催業務一式	14	企画競争	100
8	財団法人 国立劇場運営財団	2010年 トルコにおける日本年 第17回イスタンブール国際演劇祭参加 コンテンポラリーダンス『能楽と春の祭典』公演実施業務	13	事前確認公募	100
9	日韓交流おまつり2010 in Tokyo 日本側実行委員会	「日韓交流お祭り2010 in Tokyo」開催業務一式	10	事前確認公募	100
10	日中韓 東アジア文学フォーラム 2010 in 北九州実行委員会	「日中韓 東アジア文学フォーラム 2010 in 北九州」開催業務一式	6	事前確認公募	100